

2018 年 8 月 30 日

日本発、グローバルにクラウドストレージ構築用ソフトウェア製品を開発する Cloudian Holdings Inc. への追加出資について

株式会社産業革新機構（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、クラウドストレージ構築用ソフトウェア製品の開発・販売を行う Cloudian Holdings Inc.（本社：米国カリフォルニア、CEO：Michael Tso、以下「クラウドディアン」）の事業進捗に伴い、同社の第三者割当増資を引き受け、6.5 百万 US ドルを上限とする追加出資を行うことを決定し、うち 6.2 百万 US ドルを出資しました。既存株主である Eight Roads Ventures Japan やゴールドマン・サックスなどに加え、今回新たに、JP インベストメント株式会社、株式会社 NTT ドコモ・ベンチャーズ、株式会社 DG インキュベーション、WM パートナーズ株式会社、Digital Alpha Capital、WS Investment Company, LLC などが出資を行いました。

AI、IoT に代表される第四次産業革命が進む社会では、膨大なデータの効果的な活用がカギとなり、それらのビッグデータを蓄積する重要な役割を果たすのがストレージです。従来のストレージは、高価で制約が多いという課題がありましたが、クラウドディアンは大規模クラウドの技術を基に、大量のデータを経済的、かつ安全に保管できるストレージを提供しています。主力製品の「CLOUDIAN HYPERSTORE」は、大量のデータを安全に保存できるクラウドストレージを顧客社内に構築する製品で、Amazon などのパブリッククラウドとのシームレスな連携ができ、日本では主に大手クラウド事業会社、大手製造メーカーなどに採用されています。また、2017 年 12 月には、IoT が収集する画像や映像、センサーデータなどを現場でリアルタイムに AI 処理ができる、屋外・屋内用小型装置「CLOUDIAN AI BOX」を新たに展開。通信回線の遅延やクラウド、データセンター側の処理性能の影響を受けずに、より現場（エッジ）に近いところで情報処理を可能にします。

クラウドディアンは、日本で創業し、その後グローバル展開を強化するために本社を米国に移転しました。欧米では、放送局や大手製薬企業、グローバル自動車企業をはじめとした複数の企業に同社のサービスが採用され、グローバルで活躍する日本発ベンチャー企業として成長しています。

INCJ は、クラウドディアンに対し、2014 年 7 月に 15 百万 US ドルの支援決定をし、経営・事業面においても継続して支援を行ってきました。その間、同社はグローバルで強固な顧客基盤を築いてきました。今回の調達資金は、「CLOUDIAN HYPERSTORE」のグローバル市場における販売・マーケティングの拡大と、製品開発・保守体制の強化に供されます。

INCJ は、今後より一層 IoT や AI を活用したビジネスの増加が予測される中で、クラウドファンが提供する事業が日本発のイノベーションを支え、日本企業のグローバル展開に寄与することを期待しています。INCJ は、引き続き、社外取締役の派遣や経営面でのサポートを通してクラウドファンを支援していきます。

Cloudian Holdings Inc.について

設立 : 2001 年 7 月
事業内容 : クラウドオブジェクトストレージ製品事業
代表者 : CEO Michael Tso (マイケル・ツォー)
所在地 : (米国) 米国カリフォルニア
 : (日本) 東京都渋谷区
URL : <https://cloudian.com/jp/>

株式会社産業革新機構 (INCJ) について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社 産業革新機構 企画調整 Gr. 広報 入江、坂井
東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビルディング 21 階
電 話 : 03-5218-7202 URL : <http://www.incj.co.jp/>

[別添]

追加支援決定案件の概要

1. 対象事業会社

Cloudian Holdings Inc.

- ・ 設 立 : 2001 年 7 月
- ・ 代表者 : CEO Michael Tso (マイケル・ツォー)
- ・ 所在地 : (米国) 米国カリフォルニア
(日本) 東京都渋谷区
- ・ 事業内容 : クラウドオブジェクトストレージ製品事業

2. 支援決定概要

- ・ 支援決定金額 : 6.5 百万 US ドル (上限)
- ・ 実投資額 : 6.2 百万 US ドル
- ・ 支援決定公表日 : 2018 年 8 月 30 日
- ・ 共同投資家 : Eight Roads Ventures Japan、ゴールドマン・サックス、JP インベストメント株式会社、株式会社 NTT ドコモ・ベンチャーズ、株式会社 DG インキュベーション、WM パートナーズ株式会社、Digital Alpha Capital、WS Investment Company, LLC など
- ・ これまでの支援決定内容 :
支援決定公表日 2014 年 7 月 8 日、支援決定金額 15 百万 US ドル (上限)、実投資額 15 百万 US ドル
<https://www.incj.co.jp/news/2014/20140708.html>
- ・ 投資ストラクチャー図 : 別添

3. 投資意義

<社会的ニーズへの対応>

- ・ 海外勢が急激に事業展開しているクラウド分野で、日本発の独自開発製品をもとにグローバルでの競争可能なビジネスを展開。
- ・ 日本企業の取り組みが遅れているクラウド分野において、クラウドファンがグローバルで事業を展開する主要企業と事業提携を行い、競争力を強化。

<成長性>

- ・ 法人におけるクラウド化の進展や、プライベートクラウド (自社内にクラウド構築) およびハイブリットクラウド (プライベートクラウドと Amazon などのパブリッククラウドとの接続) の構築が本格化する中で潜在顧客を取り込むことにより、クラウドファンの継続的な成長が見込まれる。

- ・ 本ラウンドでの資金調達を成長資金として活用し、グローバル市場での更なる成長が期待できる。

<革新性>

- ・ 開発当初から世界での事業展開を視野に入れており、国内では希少なパッケージ化が可能なソフトウェアビジネスを展開。
- ・ グローバル展開事例の少ない日本国内のソフトウェア分野において大企業とのオープンイノベーション、海外の人的資源等をはじめとしたリソースを活用した事業運営の先行事例となりうる。

4. 主務大臣（経済産業大臣）の意見

産業革新機構は、本件投資を通じ、投資先企業が継続的な技術開発を行いつつ、国内関連事業者との連携強化を図ることにより、我が国産業への波及効果が高まるよう適切な支援に努められたい。また、将来、保有する株式の譲渡等その他の処分を検討する場合にあっては、経済産業省との緊密な連携のもと、我が国産業界への波及効果を十分に確保するよう努められたい。

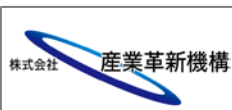
投資対象：Cloudian Holdings Inc. (クラウドディアン ホールディングス インク)

事業内容：クラウドオブジェクトストレージ製品事業

支援決定金額：15百万USD (上限) / 6.5百万USD (上限)

支援決定公表日：2014年7月8日 / 2018年8月30日

出資
経営サポート



出資
経営サポート

- Intel Capital
- Eight Roads Ventures Japan
- Digital Alpha
- JP Investment

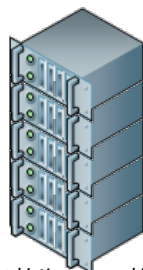
出資
事業サポート

- Lenovo
- NTT Docomo Ventures

ほか

主な大量データの保存方法

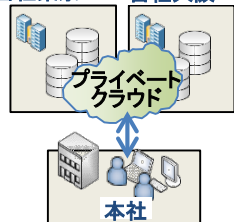
① SAN/NAS



EMC社やNetApp社が独占するストレージ専用装置

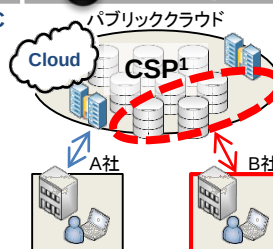
② プライベートクラウド

②.1 自社内
自社東京DC 自社大阪DC



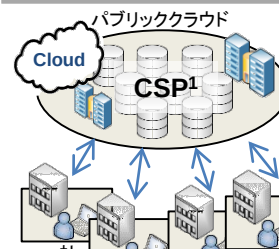
自社専用のクラウドを構築

②.2 CSP¹内



③の一部を専用スペースとして確保、保守運用を委託

③ パブリッククラウド



②～③で使われるソフトウェアを提供

データ利用の用途が多様化し、データ量が増大し続けるAI/IoT時代において、データの安全な保存、および自社内やパブリッククラウドなど保存場所に自由度が必要で、かつ簡単に拡張できる柔軟性は必須。Cloudianは安価に、安全で柔軟なプライベートクラウドを作成でき、パブリッククラウドとのシームレスな連携ができるストレージソフトウェアを提供。

事業
連携



Cisco Systems



NTT東日本

- グローバルな製品提供を通じて、クラウドオブジェクトストレージソフトウェア製品市場での強固なポジションを構築
- 日本発のクラウドストレージ構築用ソフトウェア製品のグローバル展開を支援

¹ CSP: クラウドサービスプロバイダー